

近世日本の定期市に関する研究動向と地理学からの研究視角

渡邊 英明 *

Hideaki WATANABE

The Review and Geographical Perspectives of the Studies on the Periodic Markets in Japan during the Edo Era

要旨: 本稿では、近世定期市研究について研究史を振り返るとともに、近年の研究動向を整理した。定期市を時空間的なシステムとして捉え、それらがどのように存在し、変化していったのかを把握することは、地理学における重要な課題であり、早くから分析が進められてきた。1990年代以降は、定期市の売場空間や市町の住人について、歴史地理学、文献史学、建築史など複数の分野で盛んに議論されている。しかし、近世の定期市の分布を広域的に捉えるような研究は、目立った進展をみせていない。市町間の距離や市日の調整を通じて時空間的システム（市場網）を形成することは、定期市の重要な要素であり、今後も分析が深められるべき課題である。そして、近年盛んに行われている、個々の定期市を精緻に分析する研究についても、さらに精緻に展開していく必要がある。つまり、今後の歴史地理学における近世定期市研究にあっては、市場群と市場内という二つのスケールから分析を進める視点が必要であろう。

キーワード: 市場網, 江戸時代, 商圏, 中心地, 定期市

Keywords: market system, the Edo Era, trade area, central place, periodic market

I. はじめに

定期市は、一定周期をもって設営される取引の場で、前近代の日本で広く展開した三斎市や六斎市はその典型といえる。それらは、中心地論の視点からは、市日のみ機能する間欠的な中心地として捉えられるが、個々の定期市はそれ自体で完結するのではなく、多くの場合、定期市間の距離や市日の調整を通じて時空間的システム（市場網）を形成する（石原 1987: 18, 46）。このような特性から、定期市は地理学における興味深い研究対象として、早くから分析が進められてきた（たとえば中島 1964, 樋口 1977, 藤田 1986a, 石原 1987, 岡村 1997）。

日本における定期市の歴史的展開については、石原（1987: 8-34）が概要を提示している。それによると、平安時代後期に農村（荘園）に定期市が現れ、鎌倉時代中期に急増した。そして、先進地域では、農業生産力の向上と貨幣流通の進展に伴い、14世紀前期には市場網がほぼ確立した。さらに、南北朝時代以降には、一般農民の市への参加が拡大し、六斎市が一般化するに至った。しかし、江戸時代中期以降は、常設店舗の普及に伴って特産品集荷へと機能が変化し、近代に定期市が継続したのは後進地方が主であったという。このような石原（1987: 8-34）の理解は、もちろん個別事例に目を向ければそれに適合

しないケースも見出せるものの、概要を簡潔に提示しているという意味では今日でも一定の妥当性がある。そして、石原（1987: 8-34）の把握を踏まえると、日本の定期市を考える際に、中・近世の定期市のあり方は重要な論点となることが分かる。

ただし、中世を対象として定期市研究を進める場合、史料的制約のため、研究手法が限定される。たとえば、越後国では中・近世に定期市が盛んに行われ、現在に至るまで定期市が広く残存しているが、中世から現代（1969年）に至る越後定期市の展開過程を概観した石原（1970）は、中世定期市研究における史料的制約の問題に直面している。石原（1970）は、3点の近世地誌を用いて、近世には蒲原平野のほぼすべての在方町に定期市が存在し、隣接する市相互間では市日が重複しないよう調整されていたこと、蒲原平野の定期市の分布は18世紀中期から幕末までほとんど変化がなく、在方町や六斎市の新設は18世紀中期までにほぼ完了していたことを明らかにした。一方で、中世の定期市については、13～14世紀の越後地方に相当数の定期市が存在していたと推定するものの、同時代史料に基づいて把握できる事例は極めて限定された。そのため、「七日市」といった地名からのアプローチの必要性も指摘している。市場地名をもとに中世日本の定期市にアプローチする研究手法は、中島（1964）でも提示されている。し

* 関西大学・非, Part Time Lecturer, Kansai University

かし、藤田(1994: 169, 1996: 161)が述べるように、それらの市場地名が具体的にどの時期の定期市に由来するものであるかは検証が困難である。つまり、市場地名のようなアプローチ手法を模索せざるを得ないこと自体が、中世定期市研究の難しさを表しているといえよう。

一方で、近世の定期市を分析対象とする場合、残存する史料が中世以前と比較して格段に多い利点がある。もちろん、絵図や日記、争論史料など、多様な史料に基づくアプローチは中世定期市研究でも同様に試みられてきたが、利用し得る史料の数と多様性が大きく異なるのである。また、中世定期市研究にあつては、新たな文献史料・絵図史料が発見されることはほとんどないが、近世定期市研究では利用可能な史料が着実に増加している。その意味でも、今後の発展性が比較的大きい分野であるといえよう。

そして、近世定期市を考える意義として、市場網の変化について経年的に考察できる史料が残存していることが挙げられる。石原(1987: 79)は、「成立した市システムが、外的諸条件の変化のもとに遂げる変容」の解明を、定期市研究の重要な課題と位置づけている。市場網の変遷の仕組みは、定期市研究における大切な論点であるが、この問題は現在の定期市だけみていたのでは解明しがたく、歴史的な考察が不可欠である。しかし、定期市は商業形態としては原初的なものであり、経済の発達とともに常設店舗へと移行する傾向がある。そのため、定期市が全盛であった時代に、市場網がどのような歴史的変遷を辿ったのか、豊富な同時代史料によって検証できる近世日本の事例は貴重である。

伊藤(1967)は、近世関東地方において、17世紀の定期市では日用品の供給が定期市の重要な機能であったが、近世中期以降には在地商業の発達とともにその必要性が低下し、むしろ在地から都市へと移出する特産品の集荷が定期市の盛衰を左右したことを指摘した。つまり、近世関東では、市場商業を中心とした17世紀の定期市がまず存在し、近世中期以降は常設店舗が発展するなかで、それらと共存しながら定期市が展開していったのである。このことは、商業の中心が定期市から常設店舗へと移行するなかで、在来の定期市がどのような変化をみせたのかを検討する上で、近世関東の定期市が貴重な事例であることを示している。

そして、近世日本における市場網の変遷は、近代的な交通体系が存在しない社会における事例である点でも注目される。近現代における市場網の変遷は、

近代的交通機関の発達による影響を強く受ける点に特徴がある。たとえば、スキナー(1979)は中国の事例をもとに、近代化による輸送機関の改良がより高次の中心地への指向性を高め、結果的に定期市の淘汰をもたらすと論じた。しかし、定期市は古代から存在し、市場網の変遷は近代的交通機関の成立以前にも絶えず起こっていた。近世日本の定期市は、近代的な交通体系が存在しない社会において、市場網がどのような動的な変化をみせたかを検証できる貴重な事例であると考えられる¹⁾。

さらに、近世の定期市を検討することは、現代の定期市を考える際にも一定の意義を有する。近世に成立した定期市には、近・現代へと継承されていった市が少なくないからである。たとえば、越後平野では、現代に続く定期市の多くが近世に創始されたものであった(石原 1970)。

近世日本の定期市に関する研究動向については、これまで現代を含めた定期市研究全般のなかで、あるいは中心地研究の動向を展望するなかで整理した成果はみられる(石原 1968, 森川 1987)。しかし、いずれの論考も、より広い枠組みについて論じる中で近世定期市研究に目配りしたもので、それぞれの研究の一分野として小さく取り上げられたに過ぎない。さらに、1990年代以降の近世定期市研究については、このようなより広い枠組みにおける研究動向の整理すら行われていない。

また、近世日本の定期市研究は、近世歴史地理学の一分野としてとしても位置づけられる。しかし、同分野における定期市研究への関心も決して高いとはいえず、たとえば近世歴史地理学の研究動向について体系的に整理した小野寺(2003)は、定期市研究について一切言及していない。しかし、以下で述べるように、近世定期市研究は歴史地理学にあつても豊かな研究蓄積がみられる。そのため、近世定期市研究自体に焦点を当てて、歴史地理学的な視点から研究動向を整理する作業に一定の意義はあると考えられる。

II. 1960年代以前の研究動向

近世日本の定期市に関する研究は、早い時期からみられる。民俗学の柳田(1997, 初出1909)は中世以前の三齋市から、近世には六齋市が中心となったこと、あるいは日限市が常設店舗に発展していったことなどを指摘しており、先駆的研究といえる。また、農業経済学の桑原(1943)は、近世越後国の六齋市に

ついて検討し、六斎市が城下町の経済都市化に寄与するとともに、新田開発時の移住者引入手段としても機能したことを示した。また、桑原は六斎市の商業機能が隣接の六斎市と相互に深く関連しつつ発展したことを指摘し、1つの市町では維持できない多くの市場商人や取扱商品を、全体として支持したと論じた。これらの研究で示された成果や論点は、戦後の研究へと引き継がれていった。

1950年代には、近世日本の定期市について、市日の出店形式と集落形態との関係を考察した集落地理学の成果が相次いで提示された(たとえば矢嶋1956, 長岡1958, 中島1964)。それらの研究では、市町内における定期市の出店形態や、周辺農村との関係など、その後の研究で重視されている論点もすでに議論の俎上にのぼっており、先駆的研究として評価できる。また、菊地(1956, 1977: 360)は、17世紀の検地において所沢などの市町の反当収穫量が周辺農村よりも高いことを指摘し、これを定期市開催の利潤に対する「かぶせ盛」であると考察した。さらに、1950年代の地理学では、近世後期の農村商人に注目するなかで、その定期市利用に触れた研究もみられる(吉川1959)。

そして、1960年代に入ると、地理学では定期市の分布や市日に基づく市場網の検討や、市町と後背地との関係分析など、中心地論を念頭に置いた研究が盛んに行われた。たとえば、武藤(1965)は、近世後期の武蔵国を事例として、在郷町市場の中心であった市町と、その後背地との関係を検討した。武藤は、定期市を中心とした在郷町市場について、限られた需要では支持できない高次の中心機能を地域全体として支持できる利点があると指摘し、六斎市市場圏が展開する武蔵国は一見して多核的地域であるが、個々の集落規模(中心機能)は様々であったと論じた。

1968年には、近世萩藩を対象とした定期市の共同研究が行われ、定期市の中心性を論点とした複数の論文が発表された。西村(1968b)は、クリスタラーの中心地論が、中心地の形成に関する歴史的考察を欠くことを批判する立場から、萩藩領における江戸時代の市町の分布や規模、商圏を分析した。西村は中心集落を大市町・小市町・小中心集落の3つに分類し、大市町の商圏の内部に小市町・小中心集落の商圏が展開したと論じた。最高次の中心地である大市町の商圏は、最大で16km程度の商圏を有したという。木村(1968)は、防州徳地地域における市町の変遷に注目し、それに伴う商圏や地域秩序の再編成について検討した。これは、17世紀から近代に至る

地域構造の変化について、定期市・市町を指標として見通した成果とも位置づけられる。武藤(1968)は、近世の萩藩領の農村において、石高増加をはるかに上回る人口増加が起こったことに注目し、市町が必要とされた背景を検討した。そして、自給穀物が不足するなかで農村が人口を支えるためには、穀物購入のための現金収入が必要であり、それゆえに商品作物の販売や雇用の機会をもたらす市町の役割が重要であったと結論づけている。また、小林(1968)は戦国末期から近世初頭の萩藩領における市町の変遷について検討し、17世紀初頭に大規模な定期市の統廃合が起こった可能性を指摘した²⁾。そこでは、地割形態と都市機能の関係や、定期市の移転の問題なども議論されている。

なお、当該期の地理学における定期市研究は、当時盛んに議論されていた中心地論の関心の一端という側面を有していた。たとえば、中心地研究の動向を検討した森川(1987: 745)は、中近世日本における中心地の発生や分布構造の分析について、中心地研究の一部門として整理している。1960年代後半には、中心地研究に関する翻訳書が相次いで刊行され、それに呼応するように国内における中心地研究の成果も増加していた(森川 1987: 743)。もちろん、定期市は特定の時間のみ開催されるという間欠的な性格を有する点で、中心地としては特異な性格を有する。しかし、1960年代には、定期市に階層性がみられることを実証的に示したスキナー(1979: 初出1964-1965)のような研究も現れ、定期市は中心地研究の対象として認知されるに至っていた。西村(1968b)をはじめとする共同研究の成果は、中心地論に基づいた定期市研究の視角を近世日本に導入したものであるとして位置づけることが可能である。

文献史学でも、1950～1960年代にかけて近世在方市の研究が盛んに進められた。まず、豊田(1952)は、戦国期から近世の南関東における定期市の分布や市日を地図化し、商業の発展過程を検討した。また、この時期の文献史学では、幕藩制市場における在方市の位置づけが重視された。特に、関東の定期市や市町をめぐることは、江戸地廻り経済圏との関係が重要な論点とされてきた(小村 1959・伊藤 1967・大石 1975)³⁾。当該期の研究のなかで、特筆されるのは関東地方を中心とした伊藤(1967)による一連の分析である。伊藤(1967)は、近世中期に在方市の管理主体が土豪の市頭から町場住人へと移行し、市町内部で街区ごとに市日を振り分けていたこと、18世紀以降の在方市が特産品の集荷へと機能変化し、その変化が江戸地廻り経済圏の確立過程と連

動することなど、その後の研究でも盛んに引用される重要な点を指摘した。また、伊藤(1967)は、1990年代以降の近世定期市研究において関心が集まっている市場商人の問題についても、卓越した知見を示した。すなわち、近世前期の定期市は、領主的商品流通の末端組織という意味合いが大きく、城下町の商人による統制が行われた。しかし、近世中期には定期市の性格が農民の交換の場へと変化し、従来の特権商人に代わる庶民的な市掛商人の市への参加が増加した。市掛商人には、一定の圏内のみならず他国他領に渡って廻市する者もあり、そのなかから香具商人が現れたという。このような伊藤の成果は、近世定期市研究における基礎的文献として、今日に至るまで参照され続けている。また、大石(1975, 初出1961)は、信州上田藩が構築した領国経済圏について、17世紀におけるその確立過程と、確立後の統制のあり方を検討した。そのなかで大石は、上田藩では城下町への商業機能の一元化とともに六斎市が衰退したことを指摘した。

なお、以上に挙げたような学術研究のみならず、定期市を担ってきた地域の側が、近世定期市に関する研究成果を発信することも早くから行われてきた。たとえば、正田(1965)は、八王子織物工業組合の組合史であるが、近世八王子六斎市についても綿市を中心に興味深い知見を示している。後述するように、このような地域の側から発信された研究成果や、その研究過程で行われた史料整理は、近世定期市研究の発展を底辺から支えていくこととなった。

III. 1970～1980年代の研究動向

1970年代に入ると、地理学と近世史学、いずれの分野でも近世定期市に関する研究は急減した。歴史地理学にあっても、1968年の共同研究に加わったメンバーのほとんどは定期市研究から離れていった。上記のように、1960年代の歴史地理学における近世定期市研究では、定期市の中心性に関心の重きが置かれた。しかし、近世定期市の中心性を議論するための新たな史料や研究手法は、その後なかなか見出されなかった。このことは、1970年代に、近世定期市研究が減少した一因であると考えられる。

このような状況において、歴史地理学の小林による一連の成果は特筆される(小林1985)。小林は、上記の近世萩藩の市をめぐる共同研究における執筆者のひとりであり(小林1968)、その後、他の共同研究者が定期市研究から離れていくなかで、新たな

分析手法による斬新な成果を発信し続けた。とりわけ、1970年代に相次いで公表された、長宗我部地検帳に基づく16世紀末期の土佐国の市町に関する復原的研究は特筆すべきであろう(のち小林1985に所載)。小林(1985)は土佐を中心とする戦国期の地方中心集落について、地割形態の復原をもとにその機能を推定し、短冊型地割を呈する市町の方がブロック型地割を呈するものより中心性が高く、市場商業に対して店舗商業の比重が高かったとした。市町の地割形態を細密に復原するに留まらず、その地割形態を町自体の中心性と結びつけて捉えようとしたのである。このような市町の中心性への関心は、1960年代の近世定期市研究における問題意識を継承したものと理解できる。

ただし、地割形態に基づく中心性の考察に関して、藤田(1986a, 1994)は、①地割形態による中心集落の類型化と機能の推定の妥当性、②短冊形地割の卓越する、相対的に中心性が高いとする市町における市場にはまったく言及がない、③地割形態の復原にとどまり三次元の景観(建造物)は明らかにされていない、などの課題を指摘している。そして、藤田(1986a・1986b・1987a・1987b・1989・1990)は、流通そのものへの着目によって、形態論、分布論によるアプローチと比してより深く市場を分析できると主張し、中世の市場について商品や商人に着目する流通システム論の視点から研究を進めた。小林と藤田、両者のアプローチ方法は異なるが、定期市・市町の中心性との関係は、いずれの研究においても重要な論点となっていた。新たな研究視角の導入を進める中でも、従来の定期市研究における問題関心は引き継がれていたといえよう。

もちろん、小林(1985)は中近世移行期、藤田(1986aほか)は中世を対象とした成果であり、1970～1980年代に近世定期市研究が急減したことには変わりはない。しかし、小林や藤田による一連の成果は、後述するように1990年代以降の歴史地理学における近世定期市研究の新たな動向の伏線となった。一見して断絶があるかにみえる1960年代と1990年代の近世定期市研究は、小林や藤田の成果を通してつながっている部分が認められるのである。

なお、定期市や市町の中心性を議論する上で、小林や藤田は史料的制約という問題に直面していた。藤田(1996)は、自身の流通システム論が、小林(1985)の景観論と十分に接合できていないとし、その要因として、市町の住人であるから商人であるとは限らず、町外から来往する市場商人も存在したなかで、定期市の商業実態を究明することが困難であること

を述べている。中世の商人の活動や物資移動について、定期市や市町自体の中心性と結びつけて論じることは、史料的な制約から解決の難しい課題となっているといえよう。そして、このような難航を受けてか、歴史地理学において、中世の定期市を新たな視点から研究しようとする動きは、藤田以降現れていない。

文献史学に目を転じると、こちらでも1970年代以降は近世定期市研究が急減した。しかし、1980年代後半になると、文献史学と建築史の研究者を中心とした都市史の共同研究が本格的に始まり、1989年にはその成果である『日本都市史入門』の刊行をみるに至った（高橋・吉田 1989）。このような都市史研究の進展もまた、1990年代以降、近世定期市研究の新たな潮流が生み出されていく伏線となった。

経済史の成果としては、上州を事例とした和泉（1998: 21-59, 初出1986）が挙げられる。和泉（1998: 21-59）は、16～17世紀の上州の定期市について、領主の政策や在地における役割に焦点を当てて考察した。和泉によると、戦国期の上州の市は有力大名の争奪の場となり不安定な状態が続いた。彼らは、土豪の商人を利用して中世以来の市の掌握を図るとともに、新市取立てを積極的に行った。1590年に関東に入封した徳川氏は、近世城下町を中心とする流通網の整備を目指した。その過程では、城下や宿場に市が整備され、新田開発の拠点あるいは山間部生産物換金の場として定期市の設置が進められた。近世日本において、畑作地には永高制が適用されたため、山間部では生産物換金の場としての定期市が必要であった。17世紀の六斎市は、近世後期のように特産品に特化せず、生活必需物資の取引が中心であったという。このような、16世紀から17世紀にかけての定期市の変化は、1990年代に入ると地理学や近世史学において盛んに議論されるようになった。和泉（1998: 21-59）の関心自体は、1960年代までの定期市研究に近いものがあつた。しかし、中近世移行期に注目する視点は、結果的に1990年代の歴史地理学や文献史学に先行する形となり、後述する岡村（1997, 1999）や杉森（2006）などで繰り返し参照されていくこととなった。

なお、1970～1980年代には多数の自治体史が刊行された（たとえば群馬県史編さん委員会1977, 埼玉県 1979）。筆者が調査してきた武蔵国にあっては、多摩地域において早くから近世史料の整理が進んでいたが、それ以外の地域では研究に利用できる史料は今日と比較して極めて限定されていた。しかし、1970年代以降、多くの自治体が自治体史を刊行

し、1960年代には知られていなかったであろう多数の史料が手軽に参照できるようになった。市場を描いた絵図や、市場争論に関する文献史料は、その町の歴史を知る上で貴重な内容を伴うことが多く、自治体史を刊行する際には必ずといってよいほど採録される。また、自治体史の編纂過程では、その地域に残る膨大な史料が目録化され、結果的に自治体史に採録されなかった史料についても、写真やマイクロフィルムなどの形態で保存されていった。たとえば、『群馬県史』や『新編埼玉県史』の編纂時に収集された史料の写真は、県立文書館で手軽に閲覧できるようになっている。

このような研究環境の改善は、近世定期市研究の進展にも寄与し得るものであつた。しかし、それを活かした新たな分析材料や分析手法がただちに見出されることはなかつた。この時期に1960年代までの問題関心を引き継いだ近世定期市研究が進まなかつたことで、近世の市場網がどのように存在し、変化していったのか、あるいは広域的な市場網がどのように管理されていたのかなど、近世定期市に関する基礎的な分析が積み残されたままとなった。そして、これらの問題を積み残したまま、1990年代には、近世定期市研究は新たな展開をみせるようになった。

IV. 1990年代以降の研究動向

1990年代以降は、近世定期市の売場空間や市町の住人について、歴史地理学（岡村 1999, 鯨井 2003, 渡邊 2008b・2011）、文献史学（森下 1999, 吉田 2000, 杉森 2006, 多和田 2007）、建築史（伊藤 1996）など複数の分野で盛んに議論されている。また、町人と商人とが本源的に異なるという身分制論の成果をうけ（塚田 1994）、近年では近世定期市で活動した市場商人の検討も増加している⁴⁾。

これらのうち、歴史地理学の成果は、中世～戦国期を対象とした小林や藤田による定期市研究の流れを引き継ぐものであつた。たとえば、岡村（1999）は、流通拠点である市町の成立と、商人の活動とを関連づけて論じた研究が乏しいことを指摘し、六斎市成立と市町形成との関係や、そこで活動した市場商人のあり方を検討した。定期市の出店形態に着目した鯨井（2003）も、それと同様の視点からの分析といえる。これらの研究では、中世・戦国期の定期市研究において難航したテーマである、市町住人と市場商人との関係についても議論されている。一方で、史料に恵まれた個別事例を掘り下げる手法が採用され

たため、1960年代の歴史地理学で重視されていた、近世の定期市の分布を広域的に捉えるような研究は、目立った進展をみせなかった。

1990年代には、文献史学や建築史においても、同時期の歴史地理学と近似的な成果が相次いで現れた。それらの成果は、同時期の都市史研究で提唱された市場社会論（たとえば吉田1999）の影響を強く受けている。都市史研究は、1980年代後半以降、文献史学と建築史を中心とした学際研究として進展し、空間構造に着目する建築史の方法が積極的に導入された。歴史地理学と近似的な分析が行われるようになったのも、このような空間構造への関心の高まりのためであった。市場社会論も、都市史研究の中で提唱されたもので、市場に関わる人と場について社会構造や流通構造と結びつけて把握しようとする点に特徴があった。その代表的な成果として、杉森（2006: 81-126, 初出1996）が挙げられる。杉森は、17世紀後期の上州下室田を事例として、絵図に現れる町屋敷と定期市の売場との関係を丹念に読み解き、その売場をめぐる屋敷主と商人がどのような関係を取り結んでいたか分析した。また、多和田（2007: 29-64, 2015）は、17世紀後期の信州小布施における市場内争論を題材に、土豪的町人と町、あるいは常設店舗との関係や相克を描くとともに、その背景となった周辺農村との関係を検討した。これらの成果は、いずれも市場社会論の枠組みを在方市町に導入しようとしたものであった。

ただし、市場社会論を念頭に置いた当該期の都市史研究の成果には、伊藤（1967）をはじめとする従来の近世定期市研究を積極的に位置づける姿勢が看取できない。たとえば、杉森（1996）は当該期の近世定期市研究の代表的な成果であるが、冒頭の研究史整理において伊藤（1967）の位置づけを行っていない。また、森下（1999）の問題意識も、市場社会論に関連する成果との関係のみから導かれ、伊藤（1967）への言及はまったくみられない。史学分野における近世定期市研究では、1960年代の研究と1990年代以降との研究との間に断絶があるように見受けられる。

このように、1990年代以降の研究では、個別定期市の内部に注目したアプローチが進展をみせた。一方で、複数の定期市を取り上げて、市場網として検討する視角は、歴史地理学の研究にあっても、相対的に弱まった感がある。しかし、市町間の距離や市日の調整を通じて時空間的システム（市場網）を形成することは、定期市の重要な要素であり、今後も分析が深められるべき課題であろう。そして、近年盛んに行われている、個々の定期市を精緻に分析する

研究についても、さらに精緻に展開していく必要があるだろう。つまり、今後の歴史地理学における近世定期市研究にあつては、市場群と市場内という二つのスケールから分析を進める視点が必要であると考えらる。

これらはいずれも、従来の定期市研究において追究されてきた論点であり、分析視角としてそれほど目新しいものではないと思われる。これは、表現を変えれば、定期市研究における基本的問題でありながら、未だに十分に解明されていない点が少なくないということである。特に、近世の市場網がどのような仕組みで形成され維持されていたのかは、早くから議論されてきたテーマであるにも関わらず、近年では新たな研究成果がほとんどみられない。もちろん、近年でも市場商人の市掛行動に注目する立場からこの問題にアプローチした岡村（1999）などの成果はあるが、史料に恵まれた特定の時代・地域に分析が限定されているといえる。

近世定期市研究におけるこのような現状を提示したとき、「なぜそのような根本的な問題がこれまで十分に追及されてこなかったのか」と問われることも多い。地理学における定期市研究は、1950～1960年代という早い時期から進行しており、市場網の成り立ちと変化を分析しようとする視点も、相当早い時点から存在していたからである。筆者はこれについて、敢えて要因を指摘するならば、方法論の欠如であろうと考える。次に、この問題について考えてみたい。

V. 史料整理の進展と近世定期市研究

近世日本の定期市・市町の中心性は、既に述べたように1960年代の歴史地理学において盛んに議論されていた。その議論が、1970年代以降さしたる進展をみせなかった要因には、既に述べたような方法論的な行き詰まりがあったように思われる。定期市や市町の中心性を検討するにあつては、市場網を広域的に把握することが第一に重要となる。そして、以下に述べるように、1960年代の研究手法をさらに深めるための新たな分析材料は、長い間見出されてこなかった。

歴史地理学における近世定期市研究で用いられてきた代表的な史料として、地誌類が挙げられる。たとえば、武蔵国（武藤1965, 藤田1987b, 埼玉県1988・1989）・越後国（石原1970, 小村1981, 渡邊2003）・萩藩領（周防国・長門国）（西村1968a）など

を対象として、地誌をもとに近世定期市の分布や市日を把握しようとする分析が蓄積されてきた⁵⁾。これは、地誌類において、しばしば定期市の分布や市日が広域かつ網羅的に記載されるためである。そのため、地誌類は統計資料の整備されていない前近代の市場網を検討する際の、有効な史料として活用されてきたといえる。ただし、地誌類はそれが編纂された時点の状況を示すのみで、個々の定期市や市場網の時期的変化を考える場合には十分な史料とはいえない。筆者が以前検討した越後国のように、良質な地誌が複数利用できる場合であっても、2～3の時の断面における静態的な変化が捉えられるに留まるのである(渡邊 2003)。しかし、定期市の新設・再興や衰滅、それに起因する市場網の変化は、実際にはより動態的に進行していたことが明らかである(渡邊 2009, 2010a)。

また、地理学における定期市研究では、定期市の中心性が重要な論点とされてきた。この問題を議論するためには、定期市と後背地との関係を考える必要があるが、江戸時代の定期市に関して、それを直接かつ広域的に示す史料は見出されてこなかった。そのため、江戸時代の定期市における後背地の考察は、組合村の範囲や圏に基づく推定(矢嶋 1954, 武藤 1965, 木村 1968)、あるいは近代のデータからの遡及的考察(武藤 1965)など、間接的なアプローチに留まる傾向があった⁶⁾。江戸時代における定期市の動態的な変化、あるいは後背地との関係を把握するためには、地誌類に代わる同時代史料に基づいた検討が必要であろう。しかし、地誌類に代わる有効な史料は、長い間見出されてこなかった。このことは、近世定期市の分布や市日を把握しようとする分析が1970年代以降、目立った進展をみせていない要因といえる。新たな史料が見出されなかった要因として、近世定期市の中心性や市場網のあり方を分析した1960年代の研究が、今日と比較して史料的制約が極めて大きいなかで進められたことが指摘できる。しかし、その後今日までに、定期市研究に利用できる史料は増加してきている。

既に述べたように1970年代以降、自治体史編纂事業をはじめとして、近世史料の所在調査や目録作成、あるいは活字化などが進められてきた。筆者がこれまで調査してきた武蔵国や上野国に関しては、1970～1980年代の『新編埼玉県史』や『群馬県史』の編纂がこのような史料整理を強力に推進した。これらの県史編纂事業で調査された近世史料は、多くが活字化され、そうでないものも群馬県立文書館や埼玉県立文書館においてマイクロフィルム等が手軽に閲

覧できるようになった。その後も、史料整理は今日に至るまで着実に進展し続けているが、県史編纂事業の進んだ1980年代には、1960年代と比較して相当多くの史料が利用できるようになっていたとみられる。1990年代に入って、近世定期市研究が再び増加し始めたひとつの要因には、史料整理の進展があったと考えられる。

このような視点から改めて1990年代の研究を振り返ると、歴史地理学における近世定期市研究は、自治体史を中心とした刊行史料を活用して進められてきたといえる。たとえば、岡村(1999)は、川越・寄居・小川・秩父大宮など武州各地の事例や、隣接地域である上州・下総の事例を横断的に収集しつつ論を進めているが、そこでは埼玉県(1990)をはじめとする自治体史や、柿原(1995)などの刊行史料集に所載の活字史料が分析の中心となっている。また、鯨井(2003)は、小川町(1998)に掲載された市場争論絵図に注目し、それを中心に論を組み立てている。史料の刊行が進むことで、従来と比較して様々な史料が研究者の目にとまるようになり、そのことが新たな研究成果にもつながったといえよう。

文献史学に目を転じると、未整理の史料群に注目して、その整理を進めながら研究をまとめた多和田(2007)のような成果もみられる。一方で、群馬県史編さん委員会(1978)所載の史料を分析の中心に据えた杉森(1996)のように、刊行史料を分析に役立てた研究も存在する。もちろん、文献史学の場合、史料の活字化の有無があまり意識されることはなく、刊行されている史料を用いる場合でも可能な限り原典にあたるのが普通である。ただし、史料の所在を把握する上でも、活字化された史料を調査する作業は行われているはずであり、その意味で自治体史をはじめとする刊行史料は研究の進展に役立てられたといつてよい。また、未刊行の史料を用いる場合であっても、多和田(2007)のような例外を除いて、多くは史料整理を経て目録化されたものが用いられている。活字化の有無に関わらず、史料整理の進展は近世定期市研究に役立てられているのである。

このように、史料整理の進展は、1990年代以降の近世定期市研究に大きく影響し、既述のような近世定期市研究における新たな視角も、そのなかから現れてきたといえる。ただし、史料整理を経て活用可能となったあらゆる史料が、近年の研究で十分に活用されてきたというわけではない。史料の種類によっては、史料整理が進展したのちも、十分に活用されてこなかったものもあるように見受けられる。そのような史料として、たとえば、村明細帳が挙げ

られる。

村明細帳が、定期市研究に利用できる可能性は、桑原(1943)によって早くに指摘されている。桑原は、越後平野の定期市について、村明細帳をもとに若干の商圈分析も行っており、先駆的研究と評価できる。また、大石(1975: 23-71)は信州上田藩領の市場圏について、村明細帳を用いて検討した。その後も、村明細帳から定期市と周辺村々との結びつきを分析した成果は、越後小出島周辺(吉川 1969)や武州青梅周辺(筑波大学歴史地理学研究室 1983: 10-11)、上武国境地域(和泉 1998: 21-59)、西上州(吉田 2000)、東上総(土屋 2004)などを対象に一定の蓄積がみられる⁷⁾。ただし、これらの研究はいずれも狭い範囲での分析に留まり、また、大石を除いては、自治体史等にあり参照が容易な村明細帳を取り上げるのみであった。

このように、村明細帳は定期市と村々との結びつきを検討する材料となり得ることが、早くから知られていた。しかし、1960年代までの研究にあっては、大石(1975: 23-71)が検討した信州上田藩領のように、村明細帳が藩側の史料として体系的に残っている場合を除いて、村明細帳を広範に収集することは困難であったと考えられる。しかし、近年ではこの状況に変化がみられる。史料整理が着実に進むとともに、自治体史などで村明細帳の活字化も進行してきたためである⁸⁾。村明細帳を広範に収集できる条件が整ってきたといえよう。もっとも、渡邊(2010a)で使用した村明細帳について、活字化や資料目録の刊行が行われた時期をみると、1990年頃にはその多くが活用できる状態になっていたとみられる。それにも関わらず、このような研究環境の改善を生かして、村明細帳を本格的に分析しようとする定期市研究は現れてこなかった。

そのなかで、吉田(2000)や土屋(2004)など、文献史学の研究が村明細帳を広範に収集しなかったのは、あくまで補助的な史料として用いたためであると考えられる。これは、村明細帳の史料性格とも深く関連している。すなわち、村明細帳は江戸時代を通じて繰り返し提出されたが、その都度新しいものを調製するのではなく、前代の明細帳の写しで済まされる場合も少なくなかった(野村 1949: 44)。また、村々の自己申告による書面であるため、裁判における証拠能力は低かった(宮原 2002)。村明細帳のこのような史料性格から、文献史学の研究では村明細帳を分析の中心に据えるという発想がそもそもなかったと考えられる。

しかしながら、村明細帳は定期市の分布や後背地

との関係を記録した同時代史料であり、それを広範に集めることで、地誌類に替わる同時代史料として利用し得る。1960年代の研究で議論されていた近世定期市の中心性に関わる論点について、考察を深めるための新たな材料となり得るといえよう。そのような村明細帳の利用可能性は、上記のように1960年代までに見出されていたといえる。それにも関わらず、史料整理が進展して大量かつ広域的な村明細帳の収集が可能になってからも、村明細帳を活用した研究は現れてこなかった。村明細帳に関していえば、史料整理の進展がほとんど生かされてこなかったといわざるを得ない。

また、市場争論絵図についても、上記の鯨井(2003)のような成果こそあるものの、全体的にみれば研究環境の改善を生かした研究の進展は限定的であった。渡邊(2008a)では、近世の上州・武州で描かれた市場争論絵図を整理したが、それらのうち、歴史地理学や近世史、経済史の先行研究で分析の題材とされてきたのは17世紀後期の下室田と、1813年の小川における2点のみである。市場争論絵図を分析の題材とした研究自体が、実は特定の絵図に偏って行われてきたといえよう。

さらに、これら2点のうち、下室田の絵図は矢嶋(1956: 251)で活用されるなど、早くから知られていた。つまり、近年の図録公刊の流れとは関係なく、従来から活用されてきた史料であるといえよう。もう1点の小川の絵図に関して、図録の公刊が先行研究に与えた影響というのは、実はそこまで大きくはない。たとえば、杉森(1996)は同図を見落として文献史料だけで論を進めた結果として、杉森(2006)で見解を訂正することとなった(渡邊 2008b)。また、岡村(2000)は小川町(1998)から同絵図を転載しているものの、本格的な分析は行っていない。このようにみえてくると、鯨井(2003)のような、絵図の公刊が大きく影響した成果というのは、意外に少ないことが分かる。

史料整理の進展が十分に生かされてこなかったのは、村明細帳や市場争論絵図だけではない。たとえば、日記史料もそのような事例といえる。日記史料も、近世の定期市と周辺地域との関係を考える上で貴重な材料となるが、1960年代にはそれらを十分に活用できるだけの史料整理が進んでいなかったと考えられる。しかし、その後は武州多摩地域を中心として、近世の地域住人による日記の刊行が積極的に進められてきた。それらは、1970年代以降、長い期間をかけて刊行されてきたものであり、たとえば渡邊(2013)で分析した『公私日記』は1972～1983年に、

10年以上をかけて全巻が活字化された（水野・伊藤 1972-1983）。このようにして、現在までに多彩な日記史料を研究に活用できる環境が整えられてきた。

近世定期市に関する先行研究でも、このような日記史料の利点を生かした分析は散見できる。たとえば、岡村(1999)は、武州川越町の商人である榎本氏の「万之覚」を用い、17世紀後期に榎本氏のもとで活動した商人たちが、市日に従って複数の定期市を巡回（市掛行動）したことを示した。また、経済史の谷本(1998: 73-119)は、武州入間郡の縞木綿商人である細瀨氏の定期市での活動を「市日記」（1859～1873年）から分析した。ただし、このような日記を活用した近世定期市研究はまだまだ少なく、また、岡村(1999)や谷本(1998)はいずれも市商人による記録を用いた分析であった。つまり、購買者や零細出店者のような、市商人以外の定期市利用者による日記は、近世定期市研究に用いられてこなかったといえる。中世や近現代を対象とした定期市研究では、1980年代以降、様々な属性の人々による日記史料が分析に活用されてきた（たとえば藤田 1989, 1990, 山本 2019）。しかし、近世定期市に関して同様の視点からの分析は進まなかった。

以上のように、近年の近世定期市研究では、史料整理の進展による研究環境の改善を生かした成果が増加しているものの、未だ十分に活用されていない史料が少なくない。このような近世定期市研究の現状を鑑みると、近世定期市研究における史料の種類と、それらを活用したアプローチ方法について、先行研究を踏まえつつ改めて整理することは、今後の研究を進める上でのひとつの糸口になると考える。これは、近世定期市研究に取り組む上での基礎的作業といえるが、先行研究を振り返ると、必ずしも十分に行われてきたとはいえない状況があった。

たとえば、村明細帳の定期市関係記事に関する史料の特性は、これまでの近世定期市研究ではほとんど議論されることがなかったといってよい。先行研究が、村明細帳を分析の中心に据えるのではなく、あくまで補助的な史料として利用してきたためであろう。しかし、村明細帳を本格的に用いようとしたとき、既述のような前代の村明細帳からの引き写しの問題や、自己書面ゆえに裁判での証拠能力が低いなどの史料の特徴は当然問題となる。そのような史料の性格を踏まえた上で、近世定期市研究にどのように活用できるか、慎重に考えて位置づけを行う必要がある。このような視点から、史料の特性を踏まえた新たな分析手法について整理を進めることは、今後の近世定期市研究の発展を目指す上でも重

要な作業であろう。

VI. おわりに

本稿では、近世定期市研究について研究史を振り返るとともに、近年の研究動向を整理した。定期市を時空間的なシステムとして捉え、それらがどのように存在し、変化していったのかを把握することは、地理学における重要な課題であり、早くから分析が進められてきた。1960年代には近世日本の定期市を対象として、この課題に取り組もうとする研究も盛んに行われた。しかし、その後の近世定期市研究において、1960年代までの問題関心を引き継いだ研究はなかなか進まなかった。そのため、近世の市場網がどのように存在し、変化していったのか、あるいは広域的な市場網がどのように管理されていたのかなど、近世定期市に関する基礎的な分析が積み残されたままとなった。その要因のひとつとして、史料的制約が挙げられる。近世定期市の中心性や市場網のあり方を分析した1960年代の研究は、今日と比較して史料的制約が極めて大きくなかで進められた。その後、史料整理が進展し、研究に活用できる史料が飛躍的に増大したが、新たな分析手法が見出されることはなく、1990年代には、近世定期市研究は新たな展開をみせるようになった。

1990年代以降は、定期市の売場空間や市町の住人について、歴史地理学、文献史学、建築史など複数の分野で盛んに議論されている。歴史地理学では、六斎市成立と市町形成との関係や、そこで活動した市場商人のあり方、あるいは定期市の出店形態についても議論されている。また、文献史学や建築史においても、これらの歴史地理学の成果と近似的な研究が相次いで現れた。それらの成果は、同時期の都市史研究で提唱された市場社会論の影響を強く受けている。都市史研究は、1980年代後半以降、文献史学と建築史を中心とした学際研究として進展し、空間構造に着目する建築史の方法が積極的に導入された。歴史地理学と近似的な分析が行われるようになったのも、このような空間構造への関心の高まりのためであった。しかし、1990年代以降の研究では、史料に恵まれた個別事例を掘り下げる手法が採用されたため、1960年代の歴史地理学で重視された、近世の定期市の分布を広域的に捉えるような研究は、目立った進展をみせていない。しかし、市町間の距離や市日の調整を通じて時空間的なシステム（市場網）を形成することは、定期市の重要な要素であり、今

後も分析が深められるべき課題である。

近年では、史料整理が進展するなかで、利用できる史料の質量は大きく向上した。そのなかで筆者は、1960年代の研究で重視されてきた論点に立ち返り、当該期の研究で十分に利用し得なかった史料に着目しつつ分析を進めてきた。具体的には、村明細帳(渡邊 2010a)や市場争論絵図(渡邊 2008a)、訴訟史料(渡邊 2009)、日記(渡邊 2013)といった史料について、それらの特性と近世定期市研究における活用方法を模索した。もちろん、それぞれの史料を生かした研究手法は、まだまだ改良を重ねていく必要はあるが、様々な史料に着目しつつ、近世定期市研究における複数のアプローチ手法を提示したことは、一定の成果であると考えられる。

なお、近世関東地方における市場網の広がり、一国内で完結するものではなく、国境を超えて広がっていた。地誌に依拠した従来の分析では、国境を超えた市場網の広がりを把握することが困難であったが、村明細帳を用いた分析ではそのような国境の制約を受けない。今後は、このような数か国にまたがる広域的な市場網の把握を目指して、さらに研究を重ねていきたい。

付記

本稿は、2021年11月に関西大学に提出した博士論文の序論を加筆修正したものである。本稿の文献収集には平成16～18年度科学研究費補助金(特別研究員奨励費:課題番号16・8290)の一部を使用した。

注

- 1) 近年の地理学では、現代を対象とした定期市研究の進展がみられる(たとえば石原・溝口 2006、石原 2009、中村 2016)。しかし、現代の定期市は、たとえ途上国の定期市であっても近代的な交通機関の影響を受けており、この点で前近代の定期市のあり方とは異なる。
- 2) 小林(1985)における萩藩領の定期市の考察は、1968年に発表した論文に基づくものであり、実質的には1960年代の成果である。
- 3) 江戸地廻り経済圏は、江戸を経済的に支える後背地を指した概念である(伊藤 1966)。
- 4) 特に、香具師商人(岡村 1997、神田 2000)、近江商人(杉森 2006)、長吏(岡田 2002)など集団として組織された商人の分析が目立つ。
- 5) 歴史時代の市場網を地誌から導いた成果は、海外研究においてもみられる(石原 1987)。

- 6) なお、近年では市場商人に関する研究が進展し、その市掛行動や集荷活動の実態などが報告されている(たとえば岡村 1999、杉森 2006: 209-252)。これらは、定期市の中心性を窺わせる点においても貴重であるが、史料に恵まれた特定の時期や地域に考察が限定される点に課題が残される。
- 7) なお、享保期(1716～1735年)の秩父郡大淵村明細帳を用いた伊藤(1967: 70)のように、個別の村明細帳を用いた定期市研究はさらに多くみられる。
- 8) 村明細帳に特化した資料集を刊行する自治体も増加しており、たとえば多摩地域では、小平市、青梅市、八王子市、町田市、日野市などが挙げられる。

文献

- 石原 潤 1968. 定期市研究における諸問題——特に都市発達史との関連において. 人文地理20(4): 66-89.
- 石原 潤 1970. 越後における定期市の展開について——覚え書き. 名古屋市立大学教養部紀要15: 129-143.
- 石原 潤 1987『定期市の研究——機能と構造』名古屋大学出版会.
- 石原 潤・溝口常俊 2006. 『南アジアの定期市——カースト社会における伝統的流通システム』古今書院.
- 石原 潤 2009. 中国の集市の革命後の変遷. 地理学評論82(2): 73-90.
- 和泉清司 1998『近世の流通経済と経済思想』岩田書院.
- 伊藤裕久 1996. 中世末から近世初の町と市. 都市史研究会編『年報都市史研究4 市と場』3-16. 山川出版社.
- 伊藤好一 1966『江戸地廻り経済の展開』柏書房.
- 伊藤好一 1967『近世在方市の構造』隣人社.
- 大石慎三郎 1975『日本近世社会の市場構造』岩波書店.
- 岡田あさ子 2002. 近世関東における長吏の市商い権と旦那場. 国史学177: 61-85.
- 岡村 治 1997. 六斎市の成立と展開に関する歴史地理学的研究. 筑波大学博士論文.
- 岡村 治 1999. 近世関東における市町と市掛商人の展開. 歴史地理学41(1): 20-31.
- 岡村 治 2000. 近世市町の形成とその空間的特質. 地球環境研究2: 70-77.
- 小川町編 1998『小川町の歴史 絵図に見る小川町』小川町.
- 小野寺淳 2003. 近世歴史地理学の研究動向——方法論. 高橋伸夫編『21世紀の人文地理学展望』397-409. 古今書院.
- 小村 弌 1959. 展開期在郷町の諸問題——越後平野を中心に. 伊藤多三郎編『国民生活史研究二 生活と社会経済』265-307. 吉川弘文館.
- 小村 弌 1981. 越後の在郷町. 豊田武他編『講座日本の封建都市 第三巻』354-391. 文一総合出版.
- 柿原謙一編 1995『秩父地域絹織物史料集』埼玉新聞社.
- 神田由築 2000. 飴売商人. 吉田伸之編『近世の身分的周縁4 商いの場と社会』203-233. 吉川弘文館.
- 菊地利夫 1956. 武蔵野畑作新田における土地生産力の上昇と

- その関連諸問題. 人文地理8(2): 91-103.
- 菊地利夫 1977『新田開発 改訂増補』古今書院.
- 木村辰男 1968. 近世における市町の分布形態と商圏——周防徳地宰判領域を例にして. 西村睦男編『藩領の歴史地理——萩藩』322-345. 大明堂.
- 鯨井紀子 2003. 近世関東における市場と高見世——小川村市内済絵図を中心に. 歴史地理学45(3): 32-46.
- 桑原正信 1943『越後六斎市の研究』西ヶ原刊行会.
- 群馬県史編さん委員会編 1977『群馬県史資料編9』群馬県.
- 群馬県史編さん委員会編 1978『群馬県史資料編10』群馬県.
- 小林健太郎 1968. 近世初頭萩藩領における市町の分布と類型区分. 西村睦男編『藩領の歴史地理——萩藩』307-322. 大明堂.
- 小林健太郎 1985『戦国城下町の研究』大明堂.
- 埼玉県編 1979『埼玉県史資料編10』埼玉県.
- 埼玉県編 1988『新編埼玉県史通史編3』埼玉県.
- 埼玉県編 1989『新編埼玉県史通史編4』埼玉県.
- 埼玉県編 1990『新編埼玉県史資料編16』埼玉県.
- 正田健一郎編著 1965『八王子織物史上巻』八王子織物工業組合.
- スキナー, G. W. 著, 今井清一・中村哲夫・原田良雄訳 1979『中国農村の市場・社会構造』法律文化社. Skinner, G. W. 1964/1965. Marketing and Social Structure in Rural China. *The Journal of Asian Studies* 24.
- 杉森玲子 1996. 近世前期における市町の構造——上州下室田を事例として. 史学雑誌: 105-12: 1-40.
- 杉森玲子 2006『近世日本の商人と都市社会』東京大学出版会.
- 高橋康夫・吉田伸之編 1989『日本都市史入門Ⅰ 空間』東京大学出版会.
- 谷本雅之 1998『日本における在来的経済発展と織物業——市場形成と家族経済』名古屋大学出版会.
- 多和田雅保 2007『近世信州の穀物流通と地域構造』山川出版社.
- 多和田雅保 2015. 十八世紀前半期における市町の展開——信州小布施. 都市史研究2: 24-45.
- 塚田 孝 1994. 身分制の構造. 朝尾直弘他編『岩波講座日本通史 第12巻』107-150. 岩波書店.
- 筑波大学歴史地理学研究室編 1983『青梅・五日市における流通構造と「市」の変容』筑波大学歴史地理学研究室.
- 土屋雅人 2004. 近世における東上総六斎市と塩流通. 千葉史学 44: 35-60.
- 豊田 武 1952『日本中世商業史の研究』岩波書店.
- 長岡 格 1958. 名栗川・高麗川両谷口集落の性格——特にその発達過程を中心として. 埼玉研究2: 25-34.
- 中島義一 1964『市場集落』古今書院.
- 中村 努 2016. 高知県高知市における街路市の展開と流通システムの空間特性. *E-journal GEO* 11: 21-39.
- 西村睦男編 1968a『藩領の歴史地理——萩藩』大明堂.
- 西村睦男 1968b. 近世における中心集落——その形成と規模および商圏. 西村睦男編『藩領の歴史地理——萩藩』378-411. 大明堂.
- 野村兼太郎 1949『村明細帳の研究』有斐閣.
- 樋口節夫 1977『定期市』学生社.
- 藤田裕嗣 1986a. 流通システムからみた中世農村における市場の機能. 人文地理38(4): 28-46.
- 藤田裕嗣 1986b. 中世後期における農村商人の販売区域. 奈良大学紀要15: 126-145.
- 藤田裕嗣 1987a. 安芸国沼田荘の市場と瀬戸内流通網. 歴史地理学136: 1-17.
- 藤田裕嗣 1987b. 後北条氏領国における流通圏と流通システム. 史林70(6): 73-113.
- 藤田裕嗣 1989. 一六世紀都市住人の活動から見た商品流通. 高橋康夫・吉田伸之編『日本都市史入門Ⅰ・空間』43-61. 東京大学出版会.
- 藤田裕嗣 1990. 『多門院日記』に現れた奈良での購買活動と流通システム. 奈良大学紀要18: 67-81.
- 藤田裕嗣 1994. 市場と都市のあいだ——地理学からの研究視角. 中世都市研究会編『中世都市研究Ⅰ 都市空間』150-170. 新人物往来社.
- 藤田裕嗣 1996. 日本中世における市庭と広場. 国立歴史民俗博物館研究報告67: 159-175.
- 水野 祐・伊藤好一監 1972-1983『鈴木平九郎「公私日記」』立川市教育委員会(全20冊).
- 宮原一郎 2002. 近世中期の裁許と証拠文書——「裁許留」の分析から. 国史学178: 33-66.
- 武藤 直 1965. 我国近世末期における都市成立の基盤について. 史林48(3): 60-96.
- 武藤 直 1968. 近世防長の市町とその背景. 西村睦男編『藩領の歴史地理——萩藩』346-377.
- 森川 洋 1987. わが国における中心地研究の動向と問題点. 地理学評論60(Ser.A): 739-756.
- 森下 徹 1999. 近世の山口町と市. 瀬戸内海地域史研究7: 91-127.
- 矢嶋仁吉 1954. 北関東における谷口集落の基礎構造——特に群馬県渋川町について. 地理学評論27(1): 10-19.
- 矢嶋仁吉 1956『集落地理学』古今書院.
- 柳田国男 1997『柳田国男全集 第二巻』筑摩書房.
- 山本志乃 2019『「市」に立つ——定期市の民俗誌』創元社.
- 吉川博康 1959. 近世後期八王子周辺村の変貌と在方商人の役割. 地理学評論32(12): 653-665.
- 吉川博康 1969. 近世越後小出島の集落機能——谷口集落の概念規定のための一試論. 新地理17(1): 20-38.
- 吉田伸之 1999『巨大城下町江戸の分節構造』山川出版社.
- 吉田伸之 2000. 在方市——市をめぐる人々. 吉田伸之編『近世の身分的周縁4 商いの場と社会』235-274. 吉川弘文館.
- 渡邊英明 2003. 越後平野の市町の中心性と市場景観——雁木通りに注目して. 人文地理55(2): 65-80.
- 渡邊英明 2008a. 江戸時代の上州・武州における市場争論と絵図作成. 歴史地理学50(4): 48-67.
- 渡邊英明 2008b. 近世在方市における高見世の存在形態——一九世紀初頭の武州小川を中心に. 史観5: 95-112.
- 渡邊英明 2009. 江戸時代の関東における定期市の新設・再興とその実現過程——幕府政策の分析を中心に. 地理学評論 82: 46-58.
- 渡邊英明 2010a. 村明細帳を用いた近世武蔵国における市場網

の分析. 人文地理62(2): 40-57.

渡邊英明 2010b. 近世中後期における二郷半領の村々と平沼六
齋市——村明細帳の分析を中心に. 三郷市史研究藁のみち
21: 10-36.

渡邊英明 2011. 18～19世紀の越後三条町における雁木通りの
形成と機能. 人文地理63(5): 57-71.

渡邊英明 2013. 日記史料に現れる近世後期農村住人の定期市
利用——武州多摩郡中藤村の指田藤詮を中心に. 歴史地理
学55(4): 1-17.